

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	49,131	56,752	128,201
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,163	4,008	750
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	2,428	4,532	309
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,738	4,403	77
純資産額	(百万円)	17,084	15,188	19,744
総資産額	(百万円)	114,673	108,959	125,878
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	31.91	59.55	4.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	14.9	13.9	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,175	2,703	6,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,277	225	616
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,263	848	5,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,371	22,336	25,684

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	20.25	45.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。
- 4 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長引く円高や東日本大震災等の影響により、厳しい状況で推移しているものの、被災したサプライチェーンの立て直し等に伴い持ち直しの動きも見られている。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資については、震災復旧の影響もあり、下げ止まりつつあるものの依然低水準で推移している。また、民間投資については、住宅投資が首都圏を中心に持ち直しの動きが継続しているが、設備投資は、震災直後の落ち込みからは下げ止まりつつあるものの、海外経済の減速懸念から企業の投資意欲には慎重さが見られ、全体としては引き続き厳しい状況で推移している。

このような状況のもと、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の受注高は605億7千4百万円で前年同期比微増となった。また、売上高は567億5千2百万円で前年同期比15.5%の増加となったが、売上総損益は東日本大震災等の影響もあり、5億5千8百万円の損失(前年同期利益26億1百万円)となった。

営業損益については、39億8千万円の損失(前年同期損失8億9千8百万円)となり、経常損益については、40億8百万円の損失(前年同期損失11億6千3百万円)となった。

四半期純損益については、45億3千2百万円の損失(前年同期損失24億2千8百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は544億5千万円(前年同期比4.1%増)、売上高は478億5千万円(前年同期比19.3%増)となり、セグメント損失は11億3千万円(前年同期利益19億9千3百万円)となった。

(土 木)

受注高は61億2千3百万円(前年同期比25.8%減)、売上高は65億7千4百万円(前年同期比18.4%減)となり、セグメント利益は1億4千9百万円(前年同期比67.1%減)となった。

また、「その他」の事業については、売上高23億2千8百万円(前年同期比142.6%増)、セグメント利益3億1千3百万円(前年同期比416.3%増)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、880億6千5百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が141億4千8百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、208億9千4百万円となった。これは、投資その他の資産が5億6千5百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、1,089億5千9百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、745億3千9百万円となった。これは、未成工事受入金が26億8千9百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が123億7千6百万円、短期借入金が34億9千6百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、192億3千1百万円となった。これは、長期借入金が28億6百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、937億7千万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、151億8千8百万円となった。これは、利益剰余金が46億8千4百万円減少したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、27億3百万円(前年同期151億7千5百万円の資金の増加)となった。これは主に売上債権が減少したものの仕入債務・未払金が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2億2千5百万円(前年同期22億7千7百万円の資金の減少)となった。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、8億4千8百万円(前年同期22億6千3百万円の資金の減少)となった。これは主に借入金の返済による支出があったことなどによるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間の末日現在の残高」は、223億3千6百万円(前年同期比36.9%減)となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は約6千8百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主たる事業である建設市場の今後の見通しとして、公共投資については、低水準ではあるが、当初予算の執行停止解除や第三次補正予算の策定など、一定の増加が見込まれている。民間投資についても、住宅着工戸数の持ち直しなど、前年度に比べると回復すると予想されるが、リーマン・ショック以前の水準に比べるとまだまだ低く、また回復力の弱まっている海外景気等、景気下押しリスクも存在し、引き続き厳しい経営環境が続くと思われる。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境のなか、信頼され選ばれる企業となるべく、安定した利益を確保し続け、強固な経営基盤の確立を目指し取り組んでいるところであるが、平成24年3月期第2四半期の業績は、利益面において前年同期と比べ大きく下回る結果となった。この現実を真摯に受けとめ、新たに人事刷新や組織改革を含めた経営体質改善のための具体的方策を織り込んだ中長期的な経営計画を現在策定している。今後も今期末の業績改善さらには、来期以降の業績について確固たる回復の道筋をつけるべく、全社一丸となって取り組む所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		77,386		8,419		4,639

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町1-2番6号	3,850	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2-8番1号	3,570	4.61
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町1-2番6号	2,768	3.58
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,739	2.25
大西美知子	愛知県名古屋市天白区	1,473	1.90
浅沼誠	奈良県奈良市	1,358	1.76
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
計		23,796	30.75

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,273,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,579,000	75,579	
単元未満株式	普通株式 534,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,579	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式112株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,273,000		1,273,000	1.64
計		1,273,000		1,273,000	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,684	22,336
受取手形・完成工事未収入金等	61,658	47,509
未成工事支出金	12,863	14,406
その他のたな卸資産	1,034	1,003
その他	4,675	3,015
貸倒引当金	748	205
流動資産合計	105,166	88,065
固定資産		
有形固定資産	12,586	12,255
無形固定資産	457	404
投資その他の資産		
その他	8,877	9,084
貸倒引当金	1,209	851
投資その他の資産合計	7,668	8,233
固定資産合計	20,712	20,894
資産合計	125,878	108,959
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,326	19,949
短期借入金	27,312	23,816
未払金	15,053	12,234
未成工事受入金	7,492	10,181
完成工事補償引当金	599	729
賞与引当金	322	113
工事損失引当金	914	2,254
その他	5,836	5,260
流動負債合計	89,858	74,539
固定負債		
長期借入金	7,907	10,714
退職給付引当金	3,619	3,836
その他	4,748	4,680
固定負債合計	16,275	19,231
負債合計	106,134	93,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,316	1,631
自己株式	135	135
株主資本合計	19,241	14,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	582
その他の包括利益累計額合計	468	582
少数株主持分	35	50
純資産合計	19,744	15,188
負債純資産合計	125,878	108,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	48,172	54,424
その他の事業売上高	959	2,328
売上高合計	49,131	56,752
売上原価		
完成工事原価	45,725	55,405
その他の事業売上原価	805	1,905
売上原価合計	46,530	57,311
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	2,446	981
その他の事業総利益	154	422
売上総利益又は売上総損失()	2,601	558
販売費及び一般管理費	3,499	3,421
営業損失()	898	3,980
営業外収益		
受取利息	106	207
その他	61	120
営業外収益合計	168	328
営業外費用		
支払利息	370	318
その他	62	37
営業外費用合計	433	356
経常損失()	1,163	4,008
特別利益		
固定資産売却益	0	204
その他	127	45
特別利益合計	127	249
特別損失		
投資有価証券評価損	120	164
減損損失	438	120
特定工事損失額	-	359
その他	738	28
特別損失合計	1,298	674
税金等調整前四半期純損失()	2,333	4,433
法人税、住民税及び事業税	84	87
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	81	84
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,414	4,517
少数株主利益	14	15
四半期純損失()	2,428	4,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,414	4,517
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	323	114
その他の包括利益合計	323	114
四半期包括利益	2,738	4,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752	4,418
少数株主に係る四半期包括利益	14	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,333	4,433
減価償却費	296	284
減損損失	438	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	548	60
賞与引当金の増減額(は減少)	193	209
工事損失引当金の増減額(は減少)	27	1,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	176	216
受取利息及び受取配当金	157	270
支払利息	370	318
為替差損益(は益)	30	21
投資有価証券評価損益(は益)	120	164
固定資産売却損益(は益)	25	181
たな卸資産評価損	77	32
売上債権の増減額(は増加)	23,848	14,148
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,321	1,543
仕入債務の増減額(は減少)	7,625	12,376
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,962	2,689
その他	693	3,416
小計	15,596	2,495
利息及び配当金の受取額	157	269
利息の支払額	437	378
法人税等の支払額	141	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,175	2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,117	69
有形固定資産の売却による収入	10	231
無形固定資産の取得による支出	16	21
貸付けによる支出	175	30
貸付金の回収による収入	30	116
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,277	225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	519	3,496
長期借入れによる収入	4	3,615
長期借入金の返済による支出	1,731	808
配当金の支払額	-	152
その他	16	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263	848
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,605	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	24,766	25,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,371	22,336

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(追加情報) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 その他の棚卸資産の内訳 販売用不動産 990百万円 材料貯蔵品 43	1 その他の棚卸資産の内訳 販売用不動産 958百万円 材料貯蔵品 45
2 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 (株)グランイーグル 182百万円 (株)今井建設 93 合計 276	2 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 日本エスリード(株) 108百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,453百万円 賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 253	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,457百万円 賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 208 貸倒引当金繰入額 60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 35,371百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	現金預金勘定 22,336百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 35,371	現金及び現金同等物 22,336

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

・当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,112	8,059	48,172	959	49,131		49,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		6	69	76	76	
計	40,119	8,059	48,178	1,029	49,208	76	49,131
セグメント利益	1,993	453	2,446	60	2,507	3,405	898

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 3,405百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,399百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,850	6,574	54,424	2,328	56,752		56,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		7	64	72	72	
計	47,857	6,574	54,432	2,393	56,825	72	56,752
セグメント利益 又は損失()	1,130	149	981	313	667	3,312	3,980

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,312百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,307百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	31.91	59.55
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	2,428	4,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,428	4,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,123	76,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。